

MHRT Global Watch 9月30日号

～変調の兆しをみせる米住宅価格の行方～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年9月30日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	経済指標は総じて事前予想対比上振れ。実質個人消費支出は、労働市場が軟化する中でも消費が堅調に推移したことを確認する結果。一方で貯蓄率は低下しており、持続性への懸念は残存
	欧州	ユーロ圏総合PMIは4カ月連続で上昇。製造業が駆け込み輸出の反動から悪化した一方、サービス業が改善し全体を押し上げ。底堅い内需の背景に、不確実性低下と物価減速による実質購買力の改善
	中国	企業利益は厳しさ続く。政策効果の陰りや関税の影響を受け機械類や皮革・家具は軟調。収益低迷の一因になっている値下げ競争の激化を問題視し、政府は過当競争の抑制（「反内卷」）に注力
	日本	生鮮除く都区部コアCPIは事前予想を下回る結果。東京都独自政策の第一子保育料無償化が下押しし。食料インフレは米類を中心にピークアウトの兆し。サービス価格は総じて加速感を欠く結果

先週（9/23～9/29）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 経常収支(Q2)	10億ドル	▲ 251.3	▲ 256.8
米 新築住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	80.0	65.0
米 中古住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	400	396
米 耐久財受注(8月)	前月比(%)	2.9	▲ 0.5
米 耐久財受注(除く輸送機器)(8月)	前月比(%)	0.4	0.0
米 GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.8	3.3
米 個人所得(8月)	前月比(%)	0.4	0.3
米 消費支出(8月)	前月比(%)	0.6	0.5
米 実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.4	-
米 PCE価格指数(8月)	前月比(%)	0.3	0.3
米 PCE価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前月比(%)	0.2	0.2
欧 独ifo企業景況感指数(9月)		87.7	89.3
欧 ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		51.2	51.1
中 工業部門企業利益(年初来)(8月)	前年比(%)	0.9	
日 日銀金融政策決定会合議事要旨			
日 東京都都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	-
日 東京都都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.5	2.8

注目点① 変調の兆しをみせる米住宅価格の行方

米住宅価格に変調の兆し。住宅価格下落への懸念高まるも、在庫水準は低く、返済不能に伴う投げ売りリスクも小。ただ地域間の差は大きく場所によっては消費への影響も

注目点② 海外資金動向からみるアジアの米関税影響

米関税導入後も海外からアジアへの資金流入は継続。AI関連投資の恩恵や中国からの代替生産を意識した動き。一方、各国通貨は対米関係や内政事情によって二極化が鮮明に

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回		
9/30 (火)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.2	
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	3.0	－	2.0	
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	－	▲ 4.8	▲ 9.7	
	米国	週間小売売上高(9月27日)	前年比(%)	－	－	5.7	
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	－	718.5	718.1	
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)		－	96.0	97.4	
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月)	前年比(%)	－	1.6	2.1	
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		－	43.0	41.5	
		中国	製造業PMI(9月)		－	49.6	49.4
			非製造業PMI(9月)		－	－	50.3
	財新製造業PMI(9月)			－	50.2	50.5	
	財新サービス業PMI(9月)			－	－	53	
10/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	－	15.0	13.0	
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	－	13.0	12.0	
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	－	34.0	34.0	
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	－	29.0	27.0	
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q3)	前年度比(%)	－	11.3	11.5	
	米国	ISM製造業指数(9月)		－	49.0	48.7	
		ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	－	5.0	5.4	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	－	2.2	2.0	
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	－	2.3	2.3	
	インド	インド金融政策決定会合(29-1日)					

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/2(木)	日本	消費者態度指数(9月)	-	-	34.9
	米国	新規失業保険申請件数(9月27日) 万人	-	22.3	21.8
		製造業新規受注(8月) 前月比(%)	-	1.4	▲ 1.3
10/3(金)	日本	完全失業率(8月) %	-	2.4	2.3
		有効求人倍率(8月) 倍	-	1.22	1.22
	米国	ISM非製造業指数(9月)	-	51.7	52
		失業率(9月) %	-	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(9月) 前月差(万人)	-	5.0	2.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月) 前年比(%)	-	3.7	3.7
		前月比(%)	-	0.3	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)	-	51.2	51.2
10/6(月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(8月) 前月比(%)	-	-	▲ 0.5

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

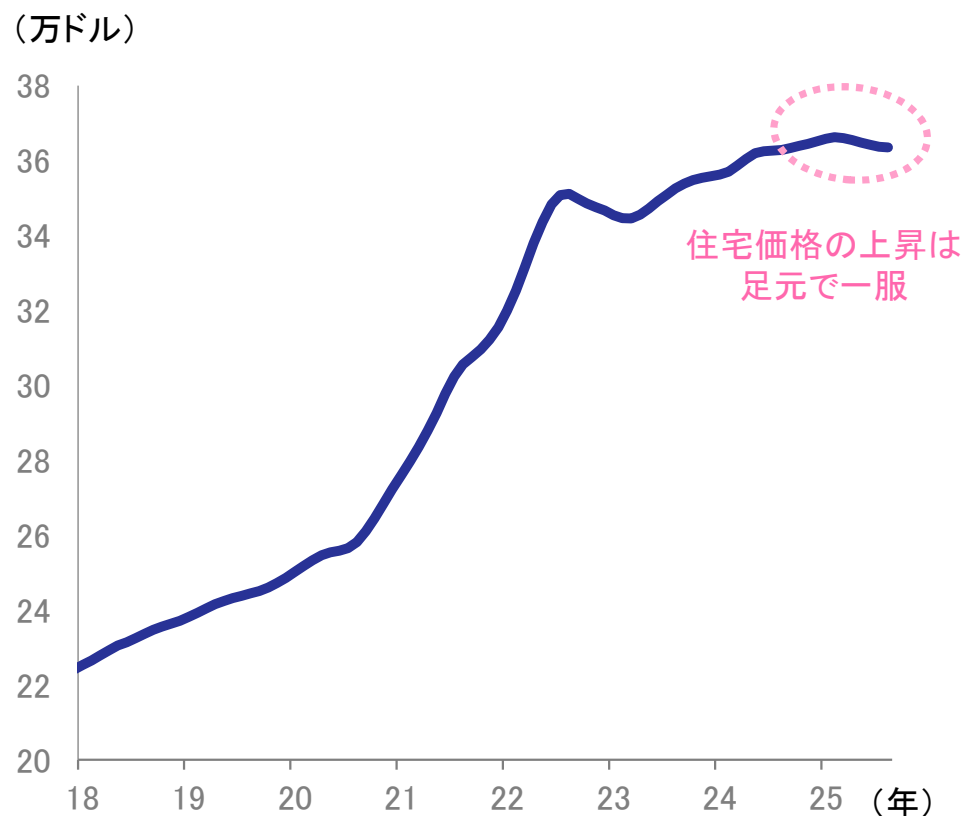
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅価格にピークアウト感。金利高止まりに加え、世帯数伸び悩みで需給に緩み

■ リーマンショック以降継続してきた住宅価格の上昇は足元で一服

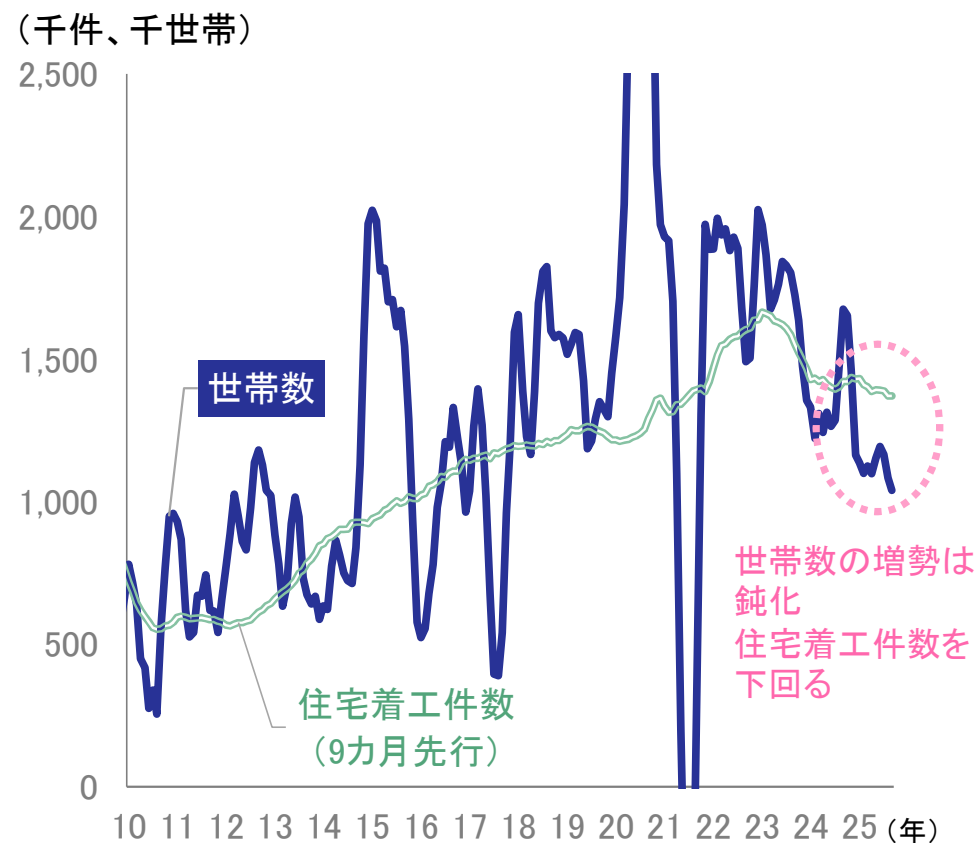
- 米住宅建設業者協会（NAHB）によると、コロナ禍以降最高となる39%の建設業者が9月に値引き販売を実施。**住宅ローン金利の高止まり**から住宅取得のハードルは依然として高く、需要の戻りの鈍さが背景
- 住宅着工件数（供給）と世帯数（需要）のバランスを見ると、足元では住宅着工件数が世帯数の増加を上回る状態が鮮明に。**移民の減少を受けた世帯の増加ペース鈍化が住宅需給緩和の一因**に

住宅価格



(注) 新築物件販売と中古物件販売の合計
(出所) Zillowより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世帯数（需要）と住宅着工件数（供給）の伸び（前年差）



(注) 世帯数の先行きはみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値
(出所) 米国商務省、CBOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅在庫は依然低水準。借り手の健全性も維持されており、急激な住宅価格調整は見込まず

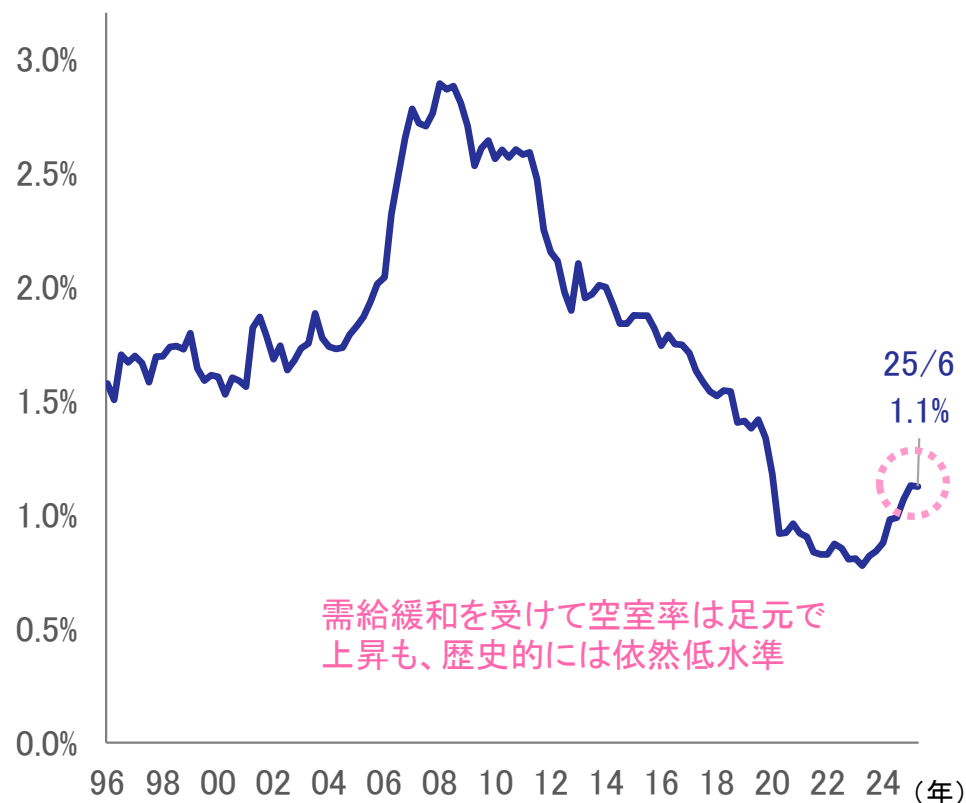
■ 住宅需要の戻りが鈍い一方で、住宅在庫は未だ低水準

— 持ち家の空室率は足元で上昇しているものの、コロナ禍による低下の半分を取り戻した程度であり、歴史的に見れば依然低水準。先行きは移民減少等によって空室率の上昇継続が見込まれるものの、大幅な上昇には至らない見込み

■ 住宅ローン組成時における借り手のクレジットスコアは高水準を維持

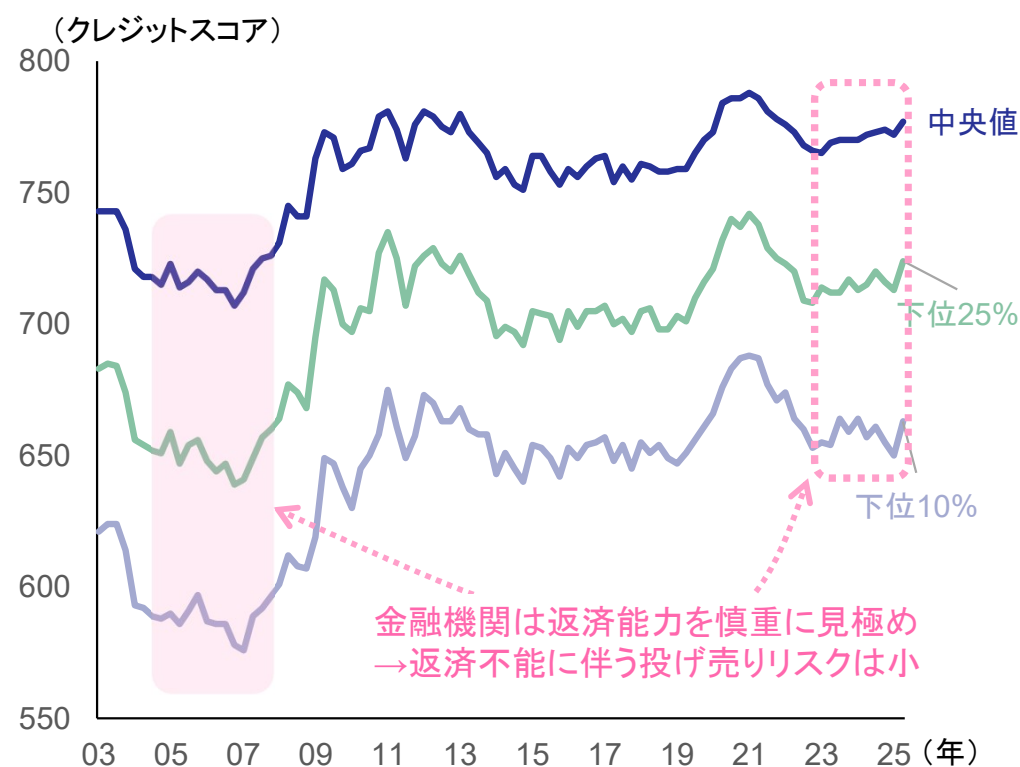
— 信用度の低い借り手にまで貸出を拡大したリーマンショック時とは異なり、金融機関は返済能力を慎重に見極め。失業率が低位で推移する限りにおいて、返済不能に伴う投げ売り(＝住宅価格急落)のリスクは小

全米の持ち家の空室率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン組成時のクレジットスコア

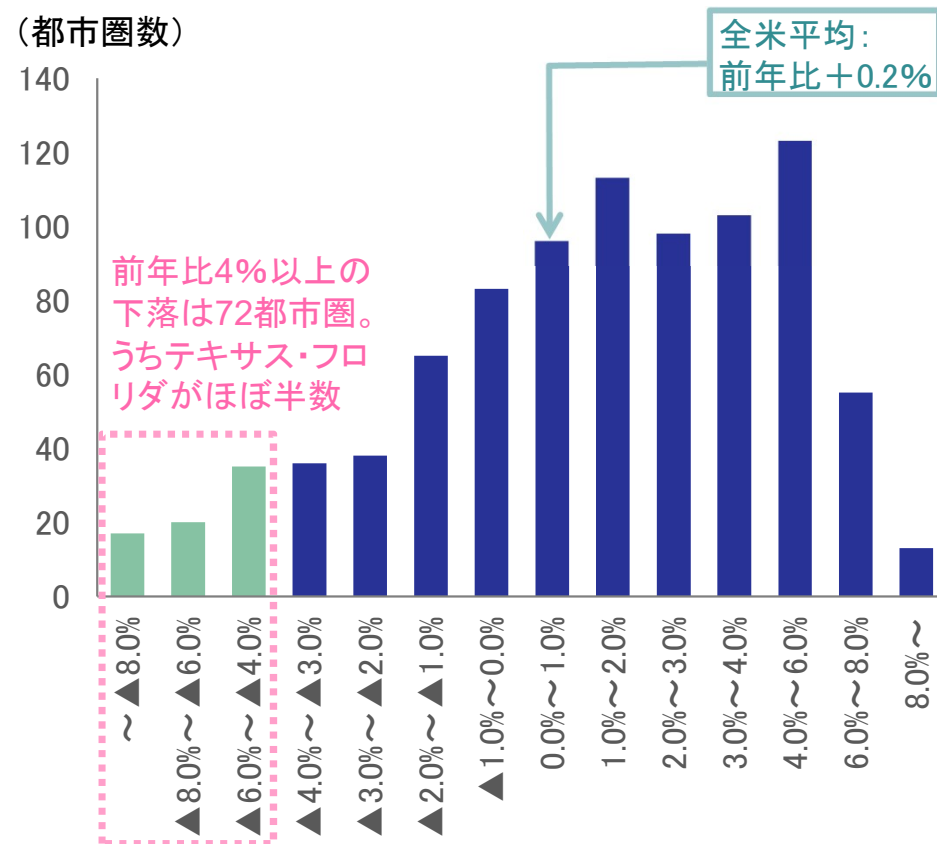


(出所) ニューヨーク連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:ただし地域間の相違には要注意。南部を中心に大幅下落している都市圏も

- 都市圏別の住宅価格は、前年比+9.7%(ペンシルベニア州サンバレー)から同▲29.9%(ミズーリ州グリーンビル)まで混在
 - 前年比で4%以上下落した都市圏は全体の8.4%、うちほぼ半数がテキサスとフロリダに集中。こうした都市圏では住宅価格の下落が加速するリスクに要警戒
- 住宅価格の下落は、逆資産効果を通じて中低所得層の消費への逆風となる可能性
 - 資産階層別の資産構成をみると、中低所得層ほど総資産に占める住宅資産の割合が大。住宅価格の上昇が中低所得層の消費を下支えしてきた構図が住宅価格下落で今後逆回転するリスクも

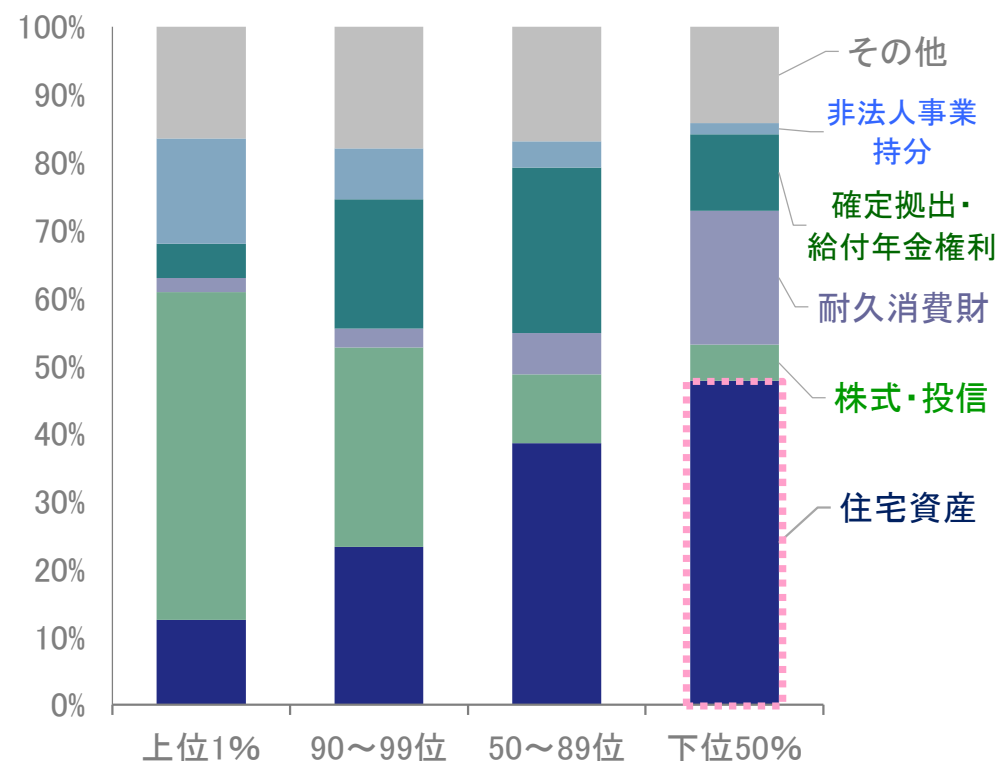
都市圏別の住宅価格上昇率(前年比分布)



(注) 上昇率は、2025年8月の前年比

(出所) Zillowより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資産階層別の資産構成



株価の高騰が高所得者の消費を押し上げるなか、住宅価格下落は低所得者の消費に対する逆風に

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 政府閉鎖が長期化する場合、10~12月期の成長を一時的に押し下げ

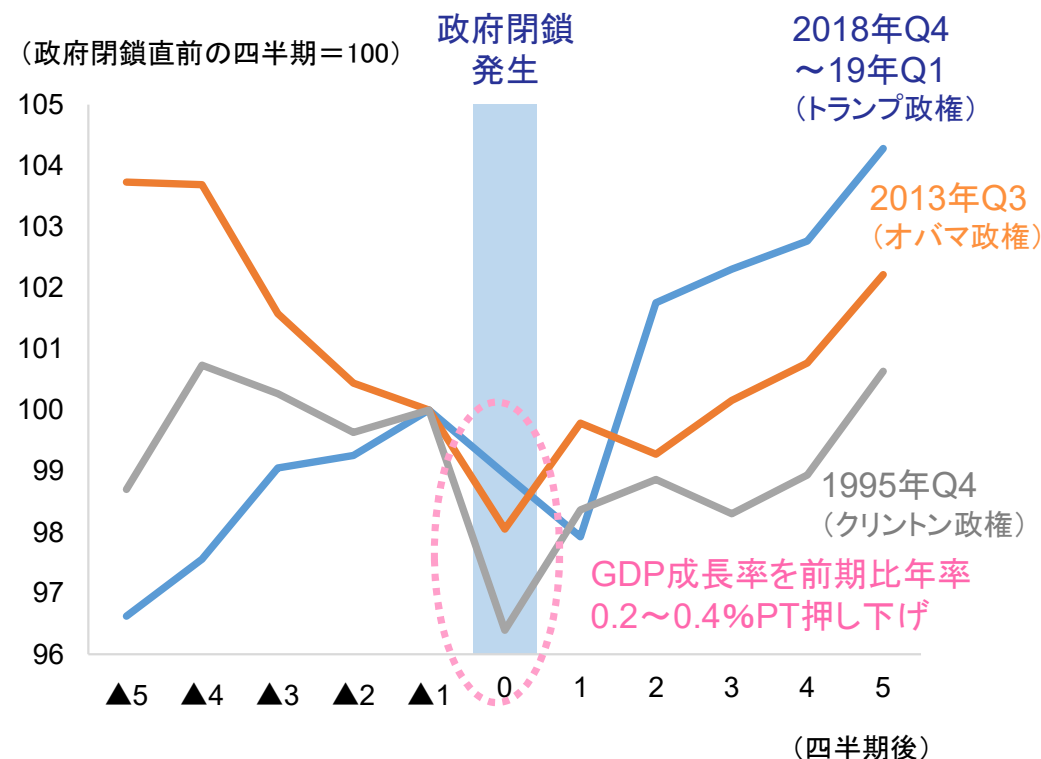
- 米上院は9/30で失効する現行予算の延長に必要なつなぎ予算を否決
 - 医療保険補助金の延長を要求する民主党、要人警備費の拡大を要求する共和党が折り合わず審議が難航
- 政府閉鎖の場合、一部公務員の給与支払いの停止、国立公園・博物館等の公共施設の閉鎖など公的サービスに影響
 - 過去に長期間の政府閉鎖が発生した際は非国防支出が大きく減少し、GDPは前期比年率0.2~0.4%PT程度低下
 - 政府閉鎖となった場合は職員の解雇に踏み込むとの報道もあり、政府職員の削減が一段と進む可能性も

過去に起きた政府閉鎖

会計年度	予算失効日	政府閉鎖の期間(日)
1977	1976/9/30	10
1978	1977/9/30	12
	1977/10/31	8
	1977/11/30	8
1978	1978/9/30	17
1980	1979/9/30	11
1982	1981/11/20	2
1983	1982/9/30	1
	1982/12/17	3
1984	1983/11/10	3
1985	1984/9/30	2
	1984/10/3	1
1987	1986/10/16	1
1988	1987/12/18	1
1991	1990/10/5	3
1996	1995/11/13	5
	1995/12/15	21
2014	2013/9/30	16
2018	2018/1/19	2
2019	2018/12/21	35

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政府閉鎖前後の政府支出(非国防費)の動向

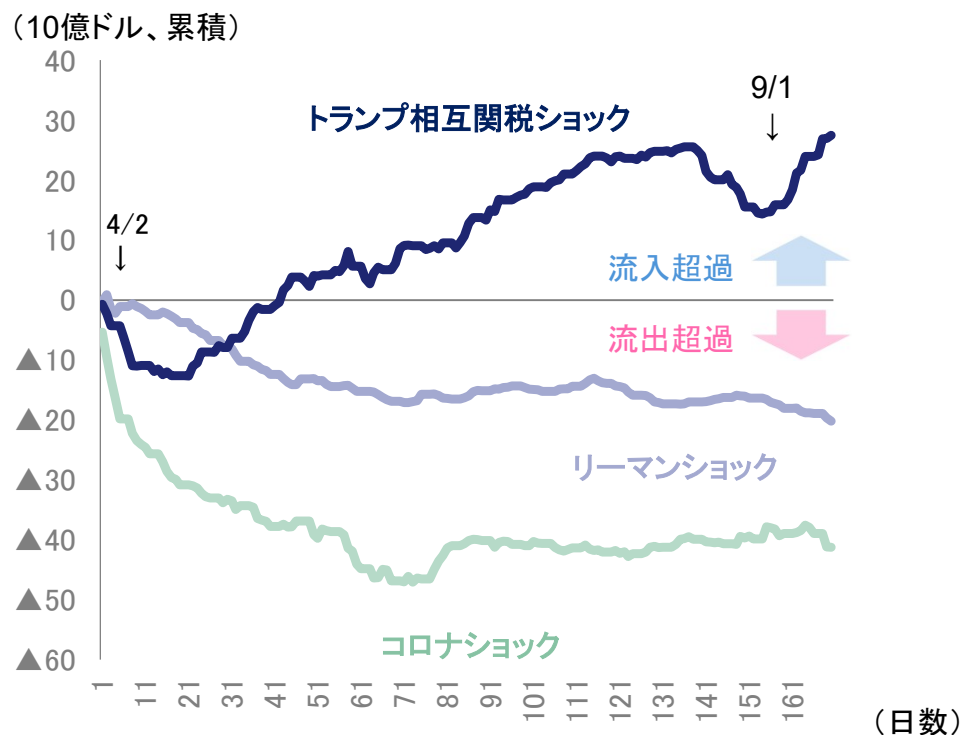


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 米関税導入後も海外からの資金流入は継続。生産拠点としての潜在力を評価

- アジア新興国は4/2のトランプ関税導入時に一時的に資金流出に見舞われたものの、その後は流入超過に転じる
 - 相互関税の適用延期に加え、先端半導体などAI関連投資の追い風や中国からの生産拠点シフトを意識した動きが背景に。とりわけ台湾ドル、韓国ウォンが対ドルで上昇
- 相対的に高めの相互関税や迂回輸出に対する厳格姿勢が逆風となるも、米国利下げ観測の高まりが資金流入を後押し
 - アジア通貨は対ドルで総じて堅調に推移する中、ロシア制裁を巡る対立から高関税が課されたインドや国内デモの収束に手間取るインドネシアなどは弱含み

アジア新興国への資金流出入



(注)「アジア新興国」はインド、韓国、タイ、フィリピン、ベトナム、台湾、インドネシア、インド、タイ、マレーシアの合計。リーマンショックは2008年9月15日、コロナショックは2020年3月16日、トランプ相互関税ショックは2025年4月2日が起点
(出所) IIFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア新興国の為替相場(対ドル)

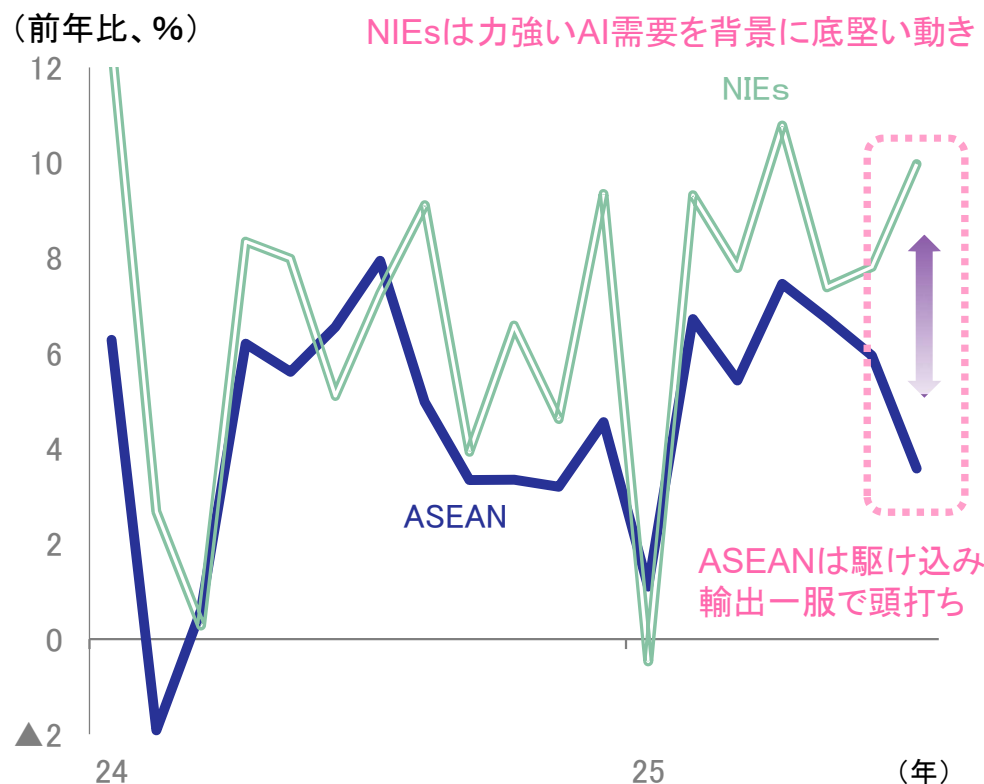


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：製造業生産はNIEsとASEANで対照的な動き。貿易収支もNIEsにやや勢いあり

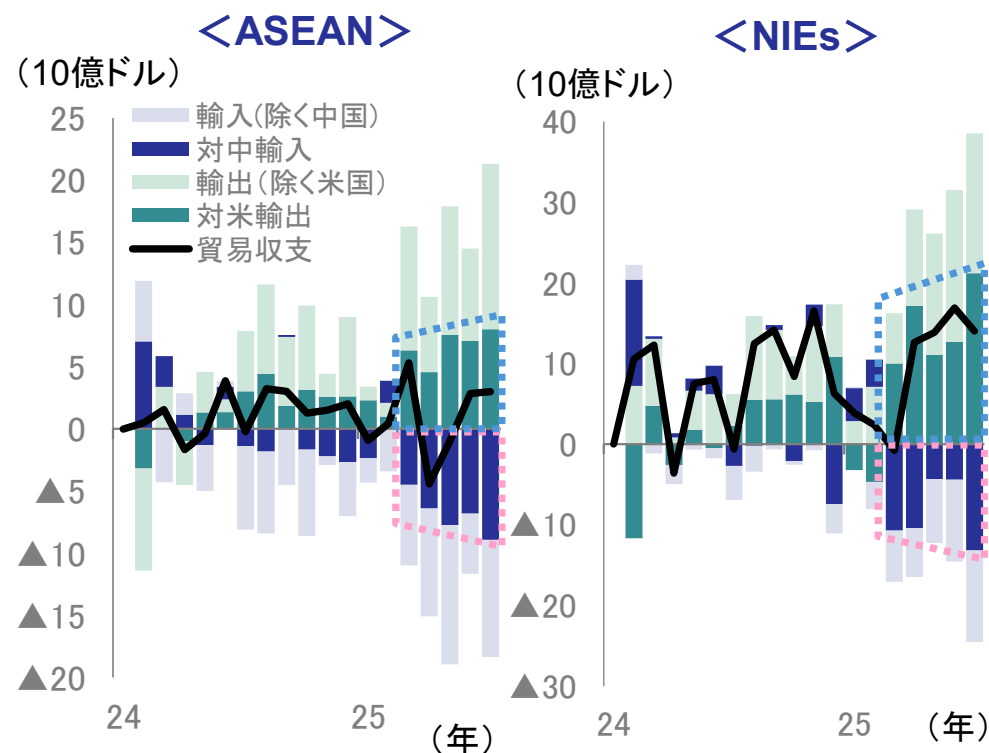
- 7月の製造業生産はNIEsが堅調に推移する一方、ASEANでは増勢に一服感
 - NIEsは旺盛なAI関連需要を背景に高水準の伸びが継続
 - ASEANは駆け込み輸出に伴う押し上げの一服を受けて伸びは頭打ちに
- 両地域とも貿易収支は黒字基調も、対中輸入以上に対米輸出が増加しているNIEsがやや優勢
 - AI関連需要の濃淡がある中、駆け込み輸出の反動や関税影響を両地域が今後どの程度打ち返せるかに注目

製造業生産



(注) ASEANはマレーシア、タイ、ベトナム、NIEsは韓国、台湾、シンガポールを指す
(出所) APO、各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貿易収支(2024年1月からの累積)



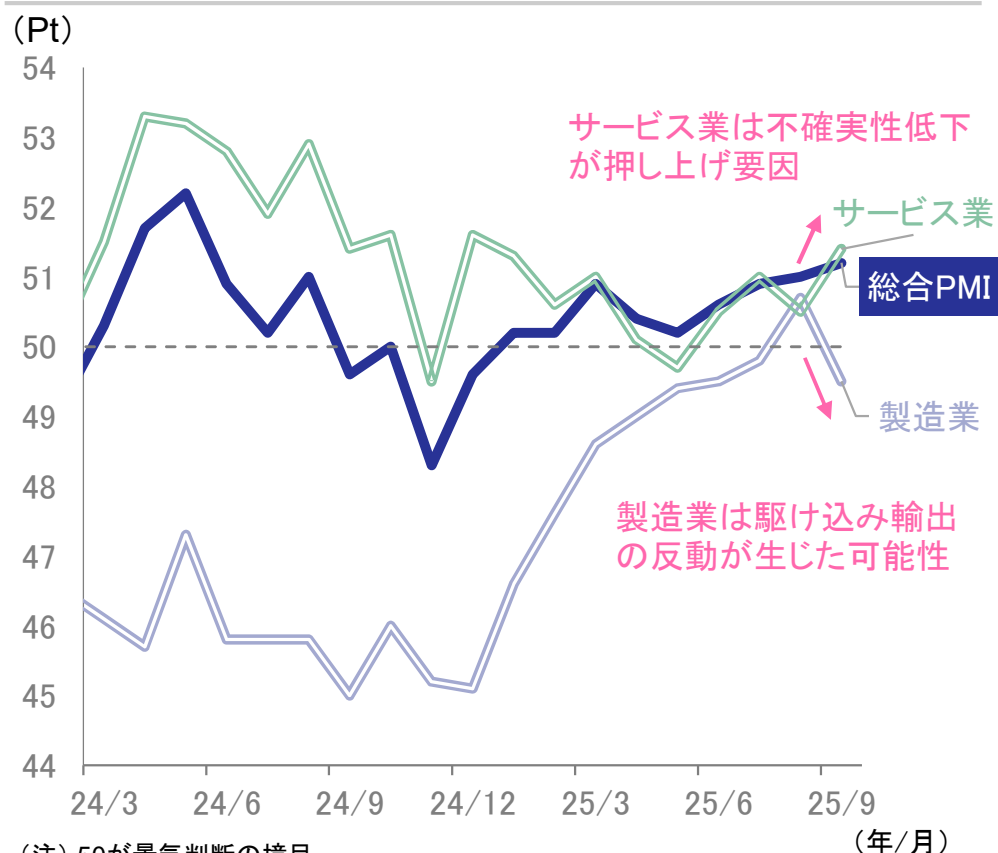
ともに対中輸入が増加するも、対米輸出はNIEsに勢い

(注) ASEANはマレーシア、タイ、ベトナム、NIEsは韓国、台湾、シンガポールを指す
(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

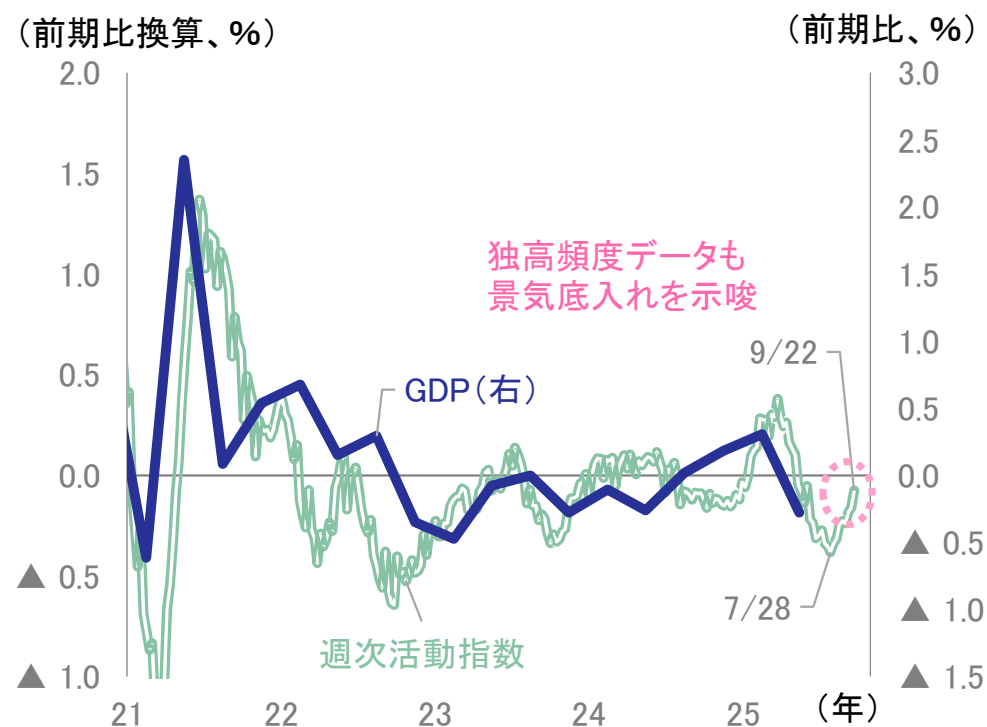
欧州：景況感は改善。駆け込み輸出の反動による生産下振れを内需回復が緩和

- 9月のユーロ圏総合PMIは51.2と緩やかな景況感改善が継続。駆け込み輸出の反動で弱含む製造業をサービス業がカバー
— 製造業は悪化。新規受注減少が背景。駆け込み輸出の反動が本格化し始めた可能性
— 一方、サービス業は改善。経済の不確実性低下と物価減速を受け、消費は緩やかに回復し景気を下支え
- ドイツの7～9月期はマイナス成長となる可能性があるものの、高頻度データは先行きの改善を示唆
— 週次活動指数は7月末まで落ち込んだ後に反転。景気の底入れを示唆

ユーロ圏：PMI



ドイツ：GDP成長率と高頻度データ



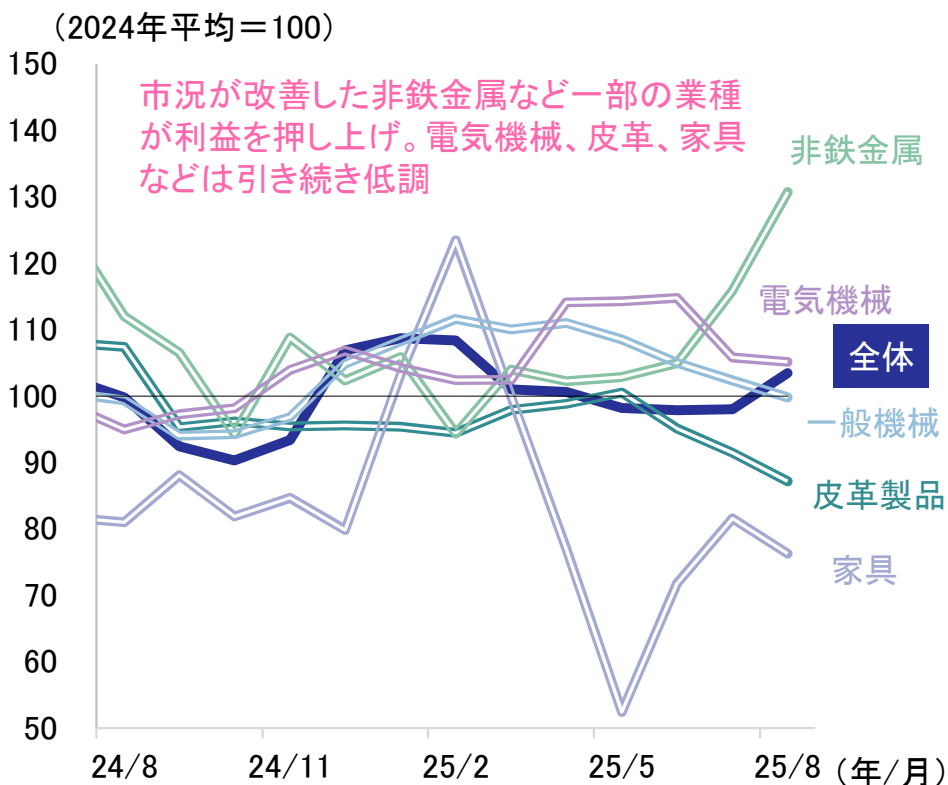
（注）「週次活動指数」は、トラック交通量や電力消費量、歩行者数等のリアルタイムデータから作成された系列

（出所）ドイツ連邦統計局、Bundesbankより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：企業利益は厳しさ続く。政府の「反内巻」対策により自動車メーカーの売掛金増加は急減速

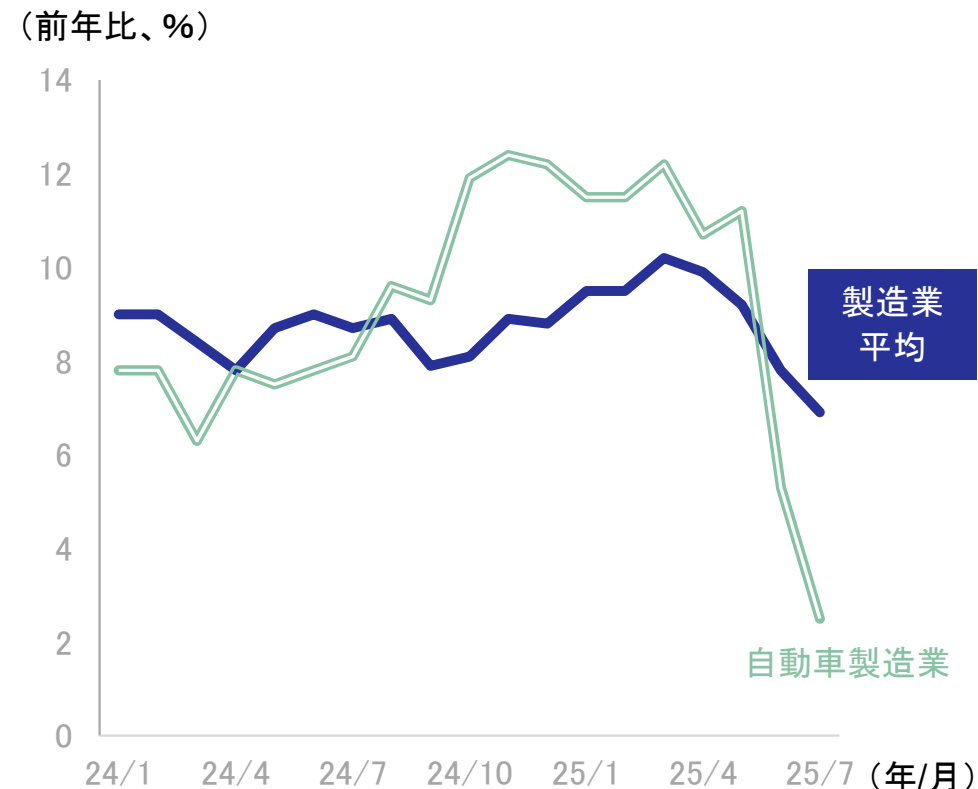
- 8月の工業企業利益は持ち直すも、一部業種による押し上げの影響が大。内需減速により企業の収益環境は依然厳しい
— 銅などの市況改善を受け非鉄金属が大幅増益。一方、政策効果の陰りや関税の影響を受け機械類や皮革・家具は軟調
- 収益低迷の一因になっている値下げ競争の激化を問題視し、政府は過当競争の抑制（「反内巻」）に注力
— 値下げ競争の過程での完成車メーカーの中小サプライヤーへの支払い引き延ばしを問題視した政府は、支払いを2カ月以内とする新規制を導入。売掛金の増加ペースは急減速。完成車メーカーの資金繰り悪化と中小サプライヤーの同改善を示唆

工業企業利益



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。後方3か月移動平均
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の売掛金



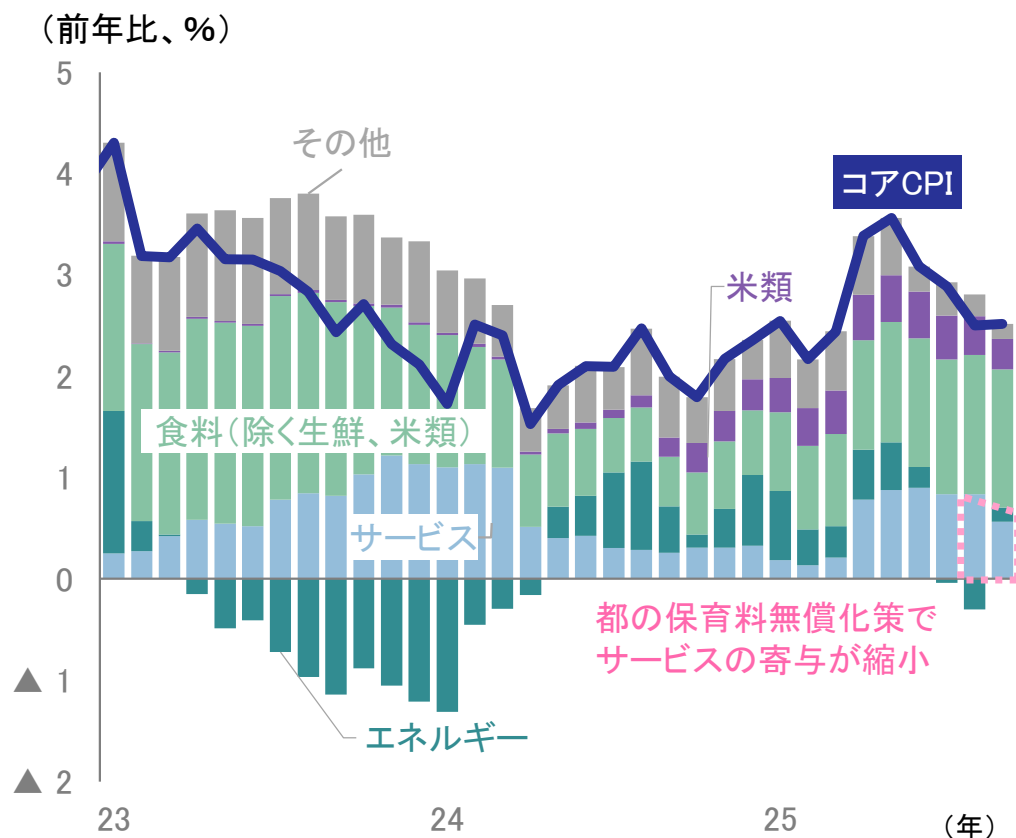
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：コアCPIの伸びは横ばい。食料インフレは一服の兆し、サービスは加速感が見られず

■ 9月の都区部コアCPI(生鮮除く)は前年比+2.5%(8月同+2.5%)と横ばい

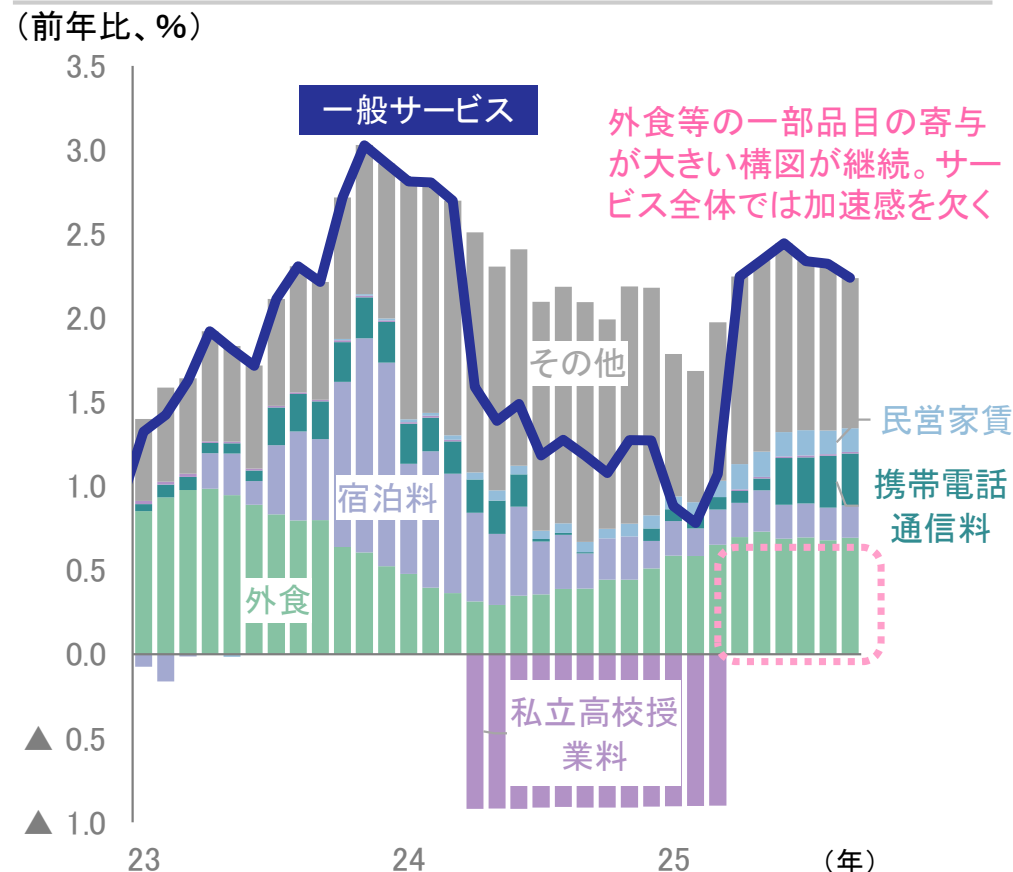
- 昨年の電気・ガス代補助額が今年より大きかった反動でエネルギーがプラスに寄与した一方、東京都独自の第一子保育料無償化が公共サービスを下押し。食料の上昇率は引き続き高いものの、米類を中心に伸び幅は一服の兆候
- 一般サービス物価は前年比+2.3%で横ばい。外食・宿泊料・携帯電話通信料・民営家賃など一部品目の寄与が大きい構図が継続も、全体としてみれば加速感を欠く内容。家計の節約志向が価格転嫁の進展を阻害している可能性
- 基調的な物価上昇の持続性という点では、10月の価格改定期にサービス分野で値上げの動きが広がるか要注目

都区部コアCPIの内訳



(注) エネルギーの内訳は電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部一般サービス物価の内訳



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
9/2 (火)	米国	ISM製造業指数(8月)	48.7	48.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月) 前年比(%)	2.1	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月) 前年比(%)	2.3	2.3
9/3 (水)	米国	週間小売売上高(8月25日) 前年比(%)	6.5	6.5
		製造業新規受注(7月) 前月比(%)	▲ 1.3	▲ 4.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月) 前月差(万件)	718.1	735.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)	51.0	51.1
	中国	財新サービス業PMI(8月)	53.0	52.6
9/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月25日) 万人	23.6	22.9
		ISM非製造業指数(8月)	52	50.1
		ADP民間雇用者数(8月) 前月差(万人)	5.4	10.6
		貿易収支(7月) 10億ドル	▲ 78.3	▲ 59.1
		労働生産性(改定値)(Q2) 前期比年率(%)	3.3	2.4
		単位労働コスト(改定値)(Q2) 前期比年率(%)	1.0	1.6
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(7月) 前月比(%)	▲ 0.5	0.6
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(4日)	2.75%に据え置き	
9/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月) 前年比(%)	1.4	1.3
	米国	失業率(8月) %	4.3	4.2
		非農業部門雇用者数(8月) 前月差(万人)	2.2	7.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月) 前年比(%)	3.7	3.9
		前月比(%)	0.3	0.3
9/8 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2) 前期比(%)	0.1	0.1
	日本	GDP(2次速報値)(Q2) 前期比年率(%)	2.2	1.0
		経常収支(7月) 億円	26,843	13,482
		景気ウォッチャー調査(8月) 現状判断DI	46.7	45.2
	中国	貿易収支(8月) 10億ドル	102.3	98.2
		輸出総額(ドル建て)(8月) 前年比(%)	4.4	7.2
		輸入総額(ドル建て)(8月) 前年比(%)	1.3	4.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
9/9 (火)	米国	週間小売売上高(9月1日)	前年比(%)	6.6	6.5
9/10 (水)	米国	生産者物価指数(8月)	前年比(%)	2.6	3.1
			前月比(%)	▲ 0.1	0.7
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	2.8	3.4
			前月比(%)	▲ 0.1	0.7
	欧州	ECB政策理事会(10・11日)			
	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	▲ 0.4	0.0
9/11 (木)	日本	国内企業物価指数(8月)	前年比(%)	2.7	2.5
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q3)	%Pt	3.8	▲ 4.8
	米国	新規失業保険申請件数(9月1日)	万人	26.4	23.6
		消費者物価指数(8月)	前年比(%)	2.9	2.7
		消費者物価指数(前月比)(8月)	前月比(%)	0.4	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	3.1	3.1
			前月比(%)	0.3	0.3
		財政収支(8月)	10億ドル	▲ 345	▲ 291
9/12 (金)	日本	設備稼働率(7月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(9月)		55.4	58.2
9/15 (月)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		▲ 8.7	11.9
	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	5.2	5.7
		小売売上高(8月)	前年比(%)	3.4	3.7
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	0.5	1.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
9/16 (火)	米国	週間小売売上高(9月8日)	前年比(%)	6.3	6.6
		鉱工業生産(8月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.4
		設備稼働率 (8月)	%	77.4	77.4
		小売売上高(8月)	前月比(%)	0.6	0.6
		FOMC(16・17日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(7月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(16・17日) 15%に据え置き			
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日) 0.25%引き下げて4.75%			
9/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(8月)	億円	▲ 2,425	▲ 1,232 ↓
		輸出(8月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 2.6
		輸入(8月)	前年比(%)	▲ 5.2	▲ 7.4 ↑
	米国	住宅着工件数(8月)	万戸(年率)	130.7	142.9
		住宅着工許可件数(8月)	万戸(年率)	131.2	136.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(8月)	前年比(%)	2.0	2.1
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	2.3	2.3
	9/18 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	前月比(%)	▲ 4.6
			前年比(%)	4.9	7.6
日銀金融政策決定会合(18・19日)					
米国		新規失業保険申請件数(9月8日)	万人	23.2	26.4
		ネット対米長期証券投資(7月)	10億ドル	49.2	151
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)		23.2	▲ 0.3
		景気先行指数(8月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.1 ↑
		英国	英中銀金融政策委員会(18日)		
9/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	2.7	3.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	2.7	3.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
9/23 (火)	米国	週間小売売上高(9月15日)	前年比(%)	5.7	6.3
		経常収支(Q2)	10億ドル	▲ 251.3	▲ 439.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		51.2	51.0
9/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	80.0	66.4 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(9月)		87.7	88.9 ↓
9/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月15日)	万人	21.8	23.2
		耐久財受注(8月)	前月比(%)	2.9	▲ 2.7 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(8月)	前月比(%)	0.4	1.0
		中古住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	400	401
		GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.8	3.3
		企業収益(税引後・改定値)(Q2)	前期比年率(%)	0.2	2.0
9/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		55	55
		個人所得(8月)	前月比(%)	0.4	0.4
		消費支出(8月)	前月比(%)	0.6	0.5
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	2.7	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	2.9	2.9
			前月比(%)	0.2	0.2 ↓
9/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(8月)	前月比(%)	4.0	▲ 0.3 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9～12月)

	9月	10月	11月	12月
日 本	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)	4 新車販売台数(10月)	1 新車販売台数(11月)
	1 法人企業統計調査(4～6月期)	1 日銀短観(9月調査)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 法人企業統計調査(7～9月期)
	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	6 毎月勤労統計(9月速報)	2 消費動向調査(11月)
	5 家計調査(7月)	3 労働力調査(8月)	7 家計調査(9月)	5 家計調査(10月)
	5 景気動向指数(7月)	3 一般職業紹介(8月)	10 景気動向指数(9月)	5 景気動向指数(10月)
	8 GDP(4～6月期2次速報)	7 家計調査(8月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)
	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)	11 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 毎月勤労統計(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)
	9 マネーストック(8月速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	13 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報)
	11 企業物価指数(8月)	8 国際収支(8月速報)	14 第3次産業活動指数(9月)	9 マネーストック(11月速報)
	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)	10 企業物価指数(9月)	17 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)
	12 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)	17 GDP(7～9月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)
	16 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)	19 貿易統計(10月)	12 設備稼働率(10月)
	17 貿易統計(8月)	16 機械受注統計(9月)	19 機械受注統計(9月)	15 日銀短観(12月調査)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	16 第3次産業活動指数(8月)	21 消費者物価(10月全国)	15 第3次産業活動指数(10月)
	18 資金循環統計(4～6月期速報)	22 貿易統計(9月)	28 労働力調査(10月)	17 貿易統計(11月)
	18 機械受注統計(7月)	24 消費者物価(9月全国)	28 消費者物価(11月都区部)	17 資金循環統計(7～9月期速報)
	19 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	28 商業動態統計(10月速報)	17 機械受注統計(10月)
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	29 消費動向調査(10月)	28 鉱工業生産(10月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	26 消費者物価(9月都区部)	30 日銀総裁定例記者会見	28 一般職業紹介(10月)	19 消費者物価(11月全国)
	30 商業動態統計(8月速報)	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 住宅着工統計(10月)	24 日銀金融政策決定会合議事要旨
	30 鉱工業生産(8月速報)	31 労働力調査(9月)		25 住宅着工統計(11月)
	30 住宅着工統計(8月)	31 消費者物価(10月都区部)		26 労働力調査(11月)
		31 商業動態統計(9月速報)		26 消費者物価(12月都区部)
		31 鉱工業生産(9月速報)		26 商業動態統計(11月速報)
		31 一般職業紹介(9月)		26 鉱工業生産(11月速報)
		31 住宅着工統計(9月)		26 一般職業紹介(11月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9～12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	2 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	3 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)
	3 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)	3 非製造業ISM指数(11月)
	3 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(9月)	4 製造業新規受注(9月)	4 貿易収支(10月)
	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	5 非製造業ISM指数(10月)	5 雇用統計(11月)
	4 労働生産性(4～6月期改定)	7 貿易収支(8月)	6 労働生産性(7～9月期暫定)	5 製造業新規受注(10月)
	4 非製造業ISM指数(8月)	7 FOMC議事録(9/16・17分)	7 雇用統計(10月)	5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)
	5 雇用統計(8月)	7 米3年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	8 米3年国債入札
	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 労働生産性(7～9月期改定)
	10 PPI(8月)	9 米30年国債入札	12 米10年国債入札	9 FOMC(9・10日)
	10 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)	9 米10年国債入札
	11 CPI(8月)	15 CPI(9月)	13 米30年国債入札	10 CPI(11月)
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	14 PPI(10月)	11 PPI(11月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	15 ページブック(地区連銀経済報告)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	11 米30年国債入札
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 G20財務大臣・中央銀行総裁会議(7/15・16)	18 ネット対米証券投資(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
	16 FOMC(16・17日)	16 PPI(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	16 住宅着工・許可件数(11月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	18 FOMC議事録(10/28・29分)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	16 米20年国債入札	17 住宅着工・許可件数(9月)	19 住宅着工・許可件数(10月)	17 米20年国債入札
	17 住宅着工・許可件数(8月)	17 ネット対米証券投資(8月)	19 米20年国債入札	18 経常収支(7～9月期)
	18 景気先行指数(9月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	20 中古住宅販売件数(10月)	18 ネット対米証券投資(10月)
	18 ネット対米証券投資(7月)	20 景気先行指数(10月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	22 米20年国債入札	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 個人所得・消費支出(11月)
	23 経常収支(4～6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)	21 景気先行指数(11月)	19 GDP(7～9月期確定)
	23 中古住宅販売件数(8月)	24 新築住宅販売件数(9月)	24 米2年国債入札	19 企業収益(7～9月期改定)
	23 米2年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	25 中古住宅販売仮契約指数(10月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	24 新築住宅販売件数(8月)	27 耐久財受注(9月)	25 米5年国債入札	19 中古住宅販売件数(11月)
	24 米5年国債入札	27 米2年国債入札	26 個人所得・消費支出(10月)	19 景気先行指数(12月)
	25 GDP(4～6月期確定)	27 米5年国債入札	26 GDP(7～9月期暫定)	22 米2年国債入札
	25 企業収益(4～6月期改定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	26 企業収益(7～9月期暫定)	23 新築住宅販売件数(11月)
	25 耐久財受注(8月)	28 FOMC(28・29日)	26 新築住宅販売件数(10月)	23 米5年国債入札
	25 米7年国債入札	28 米7年国債入札	26 耐久財受注(10月)	24 耐久財受注(11月)
	26 個人所得・消費支出(8月)	29 中古住宅販売仮契約指数(9月)	26 ページブック(地区連銀経済報告)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	30 GDP(7～9月期速報)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	24 米7年国債入札
	29 中古住宅販売仮契約指数(8月)	31 個人所得・消費支出(9月)	26 米7年国債入札	29 中古住宅販売仮契約指数(11月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	31 雇用コスト指数(7～9月期)	28 シカゴPMI指数(11月)	30 シカゴPMI指数(12月)
	30 シカゴPMI指数(9月)	31 シカゴPMI指数(10月)		30 FOMC議事録(12/9・10分)
欧 州	10 ECB政策理事会(10・11日)	29 ECB政策理事会(29・30日)	6 英中銀金融政策委員会(6日)	17 ECB政策理事会(17・18日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)			18 英中銀金融政策委員会(18日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

「自立」を目指す欧州

～ 注目される3つの変化と経済的影響

(2025年8月15日発刊)

市場で強まる「欧州見直し」の機運
「自立」を目指す欧州における政策
変化とその影響は？



- ・パート① 環境変化が促した欧州（EU）の政策転換
- ・パート② 自立に向けた取り組み（3つの政策変化）がもたらす経済的影響（政策転換の「効果」と「限界」）
- ・パート③ EUの変化を踏まえた日本企業のビジネスチャンス（日欧共通課題の克服に向けて広がる連携・協業の機会）

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0108.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

高関税でも米国経済はなぜ悪化しないのか？

～背後で起きた国内外の企業行動の変化～

(2025年7月25日発刊)

関税引き上げの中でも、未だに米景気が悪化しないのはなぜか？
米国の『新常態』を前提としたグローバルビジネスの在り方とは？

【みずほレポート】

高関税でも米国経済はなぜ悪化しないのか？

～背後で起きた国内外の企業行動の変化～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月25日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

・未だに起こらない物価高と景気減速、急増する関税を誰が負担しているのか？

・関税影響の抑制に向けた各主体の行動変化とその持続性

・関税に順応する米社会、日系企業は中国がいない巨大市場をつかめるか？

・関税の背後で着実に進むポスト・トランプに向けた構造変化

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0101.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。